Info Mart Corporation

**プレスリリース**

報道関係各位（計２枚）

2019 年 5 月 13 日
株式会社インフォマート

# 「BtoB プラットフォーム 請求書」利用企業数 300,000 社突破！

## ～サービス開始から 4 年、企業間における請求書の電子化を推進～

株式会社インフォマート（東京都港区　代表取締役社長：長尾 收、以下「当社」）が提供する「BtoB プラットフォーム 請求書」の利用企業数が、本日 300,000 社を突破したことをお知らせいたします。

当社は、2015 年 1 月に、企業間における請求書の受取・発行業務を紙から電子化する「BtoB プラットフォーム 請求書」のサービス提供を開始しました。2018 年度の年間流通金額は、6 兆 3,490 億円（対前年比約 98%増加）に成長し、本日、利用企業数が 300,000 社を突破しました。

近年、企業では「人手不足」や「長時間労働」が大きな課題となっています。業務の IT 化は、生産性向上が得られることから、働き方改革という面からも、今後ますます普及・拡大していくことが予想されます。さらには、2019 年 10 月の消費税法改正に伴い導入される「軽減税率制度」、また 2023 年からの「インボイス制度」（適格請求書等保存方式）等、経理業務の体制強化が推進される中、企業における電子請求書のニーズは拡大しています。

これらの背景から、本サービスにおいても規模の大小を問わず、導入企業が堅調に増加しており、日本の上場企業の約 70%に利用されています。
また、サービスの汎用性の高さから様々な業界・業態でご活用いただいており、導入企業様からも数多くの事例をいただいております。

【導入企業の活用事例はこちら】
URL：https://www.infomart.co.jp/case/index.asp?pr_20190513&seikyu#scrollcase

**＜ 導入企業一例 ＞（順不同）**

- ◆ 小田急電鉄株式会社
- ◆ 日野自動車株式会社
- ◆ 三菱重工業株式会社
- ◆ 株式会社トライアルカンパニー
- ◆ 株式会社サイバーエージェント
- ◆ 野村證券株式会社

## ＜ 今後の展望 ＞

今後も企業の請求書電子化を普及・拡大し、「FinTech 分野」においても顧客への価値創造の提供を図り、各金融機関・パートナーとともに請求関連業務の新たな市場を開拓してまいります。

## ＜ 「BtoB プラットフォーム 請求書」について ＞

電子請求書のプラットフォームとして、「発行する請求書」だけでなく「受け取る請求書」「支払金額の通知」など、多彩な請求業務の電子化に対応可能なクラウドサービスです。電子化による業務時間の短縮や、承認フローによる内部統制強化、ペーパーレス（ECO 活動推進）とコスト削減にもつながる仕組みとして、現在、全国 30 万社にご利用いただいています。

URL：https://www.infomart.co.jp/seikyu/index.asp?pr_20190513

## ＜ 会社概要 ＞

**【インフォマート】**（2019 年 3 月末現在）

| | | |
|---|---|---|
| 1 | 会社名 | 株式会社インフォマート（東証一部：2492） |
| 2 | 代表者 | 代表取締役社長　長尾 收 |
| 3 | 本社所在地 | 東京都港区海岸1-2-3 汐留芝離宮ビルディング13階 |
| 4 | 設立 | 1998年2月13日 |
| 5 | 資本金 | 32億1,251万円 |
| 6 | 事業内容 | BtoB（企業間電子商取引）プラットフォームの運営 |
| 7 | 従業員数 | 452 名 |
| 8 | URL | https://www.infomart.co.jp/ |

**【本リリースに関する報道関係者様のお問い合わせ先】**
株式会社インフォマート
広報室　矢内・滝澤　TEL：03-5408-3527（直通）　E-mail：im-pr@infomart.co.jp